伊藤元重の
ニュースな見方

日本の経済連携の行方

大国間の通商交渉 注視

米国との経済連携協定交渉というと、日本では環太平洋経済連携協定（TPP）の話題が大半だが、米国が欧州連合（EU）と進めようとしている自由貿易協定の交渉にも注目しなくてはいけない。それは、世界の通商ルールの方向性を決める上で重要な意味を持っているからだ。

第2次世界大戦後、世界の通商システムの中心にあったのは、関税貿易一般協定（GATT）とその後継である世界貿易機関（WTO）であった。マルチと呼ばれる、多国間の通商交渉の仕組みである。

残念ながら、このマルチでの交渉は動かなくなってきている。多くの有力な新興国が交渉の場で大きな発言力を持つようになり、先進国との調整が難しくなっている。また、サービス貿易や非関税障壁などのような複雑な交渉が求められる分野では、多くの国が参加する交渉では合意にたどり着くことが難しいからだ。

WTOでの交渉が進むかどうかにかかわらず、国境を越えた貿易や投資は増え続けている。また、貿易や投資が増え続けていかないかぎり、経済成長を続けることが難しくなる。各国は貿易や投資をさらに拡大するためにも、通商交渉を進めていかざるをえない。

そうした中で、急速に拡大しているのが、2国間、あるいは少数の国の間での自由貿易協定や経済連携協定である。日本もアジア諸国などと積極的に経済連携協定を結んできた。ただ、それは所詮、特定の国や地域での経済連携協定にすぎない。

そうした自由貿易協定の交渉に、米国やEUのような大国が関わってくると状況は大きく変わってくる。米国とEUの間で自由貿易協定の交渉がまとまれば、そこで決まったことは、世界の通商交渉の方向を決めることになるだろう。また、TPPの交渉がまとまれば、アジア太平洋全域の貿易や投資は、そこで決まったことに縛られてくることになる。

言うまでもないが、米国もEUも関税についてはほとんどゼロに近い水準にある。非関税障壁や国内制度の調整など、これまでの通商交渉の枠組みを大きく超えた新しい展開になるだろう。米国とEUの間でどのような交渉が行われるのかは、今後の世界経済の通商システムの方向性を探る上でも重要である。

マルチの場で順調に交渉が進むことがもっとも好ましいことではあるが、WTOの現状を見ると、そこにあまり多くのことを期待できない。その分、大国が参加する自由貿易協定や経済連携協定が、世界の通商のルールをけん引することになる。日本もそうした流れから取り残されてはいけない。

幸い、日本はTPPの交渉に参加すると表明している。EUとの経済連携協定の交渉にも入っている。こうした交渉が日本の将来にとっていかに重要であるのかは、詳しく説明するまでもないだろう。

TPPというと、ともすると国内の利害調整という視点がクローズアップされる傾向があるが、視野をもっと広く世界に向け、いま世界の通商政策のトレンドがどう変化しつつあるか認識する必要がある。

（東大大学院
経済学研究科教授）

日経流通新聞 2013年6月19日 掲載

＊この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。